

## 経営課題1 【人がつながり、安全・安心とにぎわいを未来につなぐまち】

「人と人のつながり」を基礎とする地域コミュニティの維持・活性化に取り組むことで、災害に強く、犯罪・交通事故を防ぎ、安全・安心でにぎわいのある魅力あふれるまちづくりをめざします。

### 【主なSDGsゴール】



### めざす成果及び戦略 1-1 【つながりのあるまちづくり】

#### 【現状と課題】

- ・地域活動協議会による自律的な地域運営に向けて、まちづくりセンターが持つスキルやノウハウを活用することで、取組の増加や自立度は向上していますが、依然として地域活動を担う人材が不足しています。
- ・ライフスタイルの変化等により、地域活動への参加率が減少しています。
- ・地域活動協議会への支援状況により、各地域の実情に即した支援を行うことが必要です。
- ・防災の取組や災害避難時の対応、犯罪や交通事故の未然防止において、地域コミュニティの存続は必須です。

#### 【中期的な取組の方向性】

身近な地域のつながりを感じることができるように地域活動協議会の活動支援、町会加入促進を進めます。  
また、コミュニティづくりの形成を目的に全区民を対象に、地域活動団体等と協働し、誰もが楽しめる交流の場を提供するとともに、区内外から人が集うまちづくりを進めます。

#### 【アウトカム指標】(令和10年度までの目標)

区民アンケートで、身近な地域でのつながりを実感していると回答した割合: 75%以上

6年度(参考)	7年度	8年度	9年度	10年度
70.2%				

### 具体的取組1-1-1 活力ある地域コミュニティづくりの推進

#### 【現状と課題】

- ・令和6年度に策定した「阿倍野区町会加入促進アクションプラン」に基づき、町会の活動周知、加入促進を行う必要があります。
- ・地域活動の再開は進んでいるものの、地域活動を担う人材が不足しています。
- ・地域特性に即した地域課題の解決に向け、組織運営や人材育成などを支援する必要があります。
- ・まちづくりセンターが有する専門的なスキル・ノウハウを活用しながら、地域活動協議会が中心となって、地域のまちづくりのために事業を実施しています。
- ・地域コミュニティ活性化のための事業を充実するとともに、地域活動協議会への支援を効果的に行うなど、全地域一律でなく、地域の実情に即した最適な支援を実施する必要があります。

#### 【概要】

- ・町会への加入促進や多くの住民に地域活動への参加・参画を促すため、効果的な情報発信を行います。
- ・若い世代など幅広い市民参画の促進、新たな担い手の発掘や地域における担い手の育成に向けた事業を実施します。
- ・中間支援組織(まちづくりセンター)を開設し、地域活動協議会(10地域)の自律運営にかかる支援を行います。
- ・地域活動協議会の構成団体の組織強化につながるよう支援します。

【6予算】 39,692,000円 【7予算】 43,419,000 円

主な取組	6年度実績	7年度計画	7年度実績
町会の活動や加入促進について広報紙や区ホームページ等による周知	毎月、通年	毎月、通年	
区役所イベント等における町会の活動周知	随時	随時	
地域活動協議会の会計支援、担い手発掘支援	随時	随時	
あべのほっとカフェ(地域活動の情報交換)の開催	2回	2回	
地域活動フォーラムの開催	1回	1回	
取組によりめざす目標(令和7年度の目標)	6年度実績	7年度実績	
自治会・町内会、地域活動協議会等の情報が積極的に発信され、身近な情報として届いていると感じる区民の割合70%以上(令和7年度より)	-		

## 具体的取組1-1-2 人と人とのつながりづくりの推進

### 【現状と課題】

あべのカーニバルは52回目、あべのスポーツフェスタは67回目を迎えるにあたり、これまでたくさんの方に参加いただいていますが、より多くの方が参加したくなるような魅力ある取組を行う必要があります。

### 【概要】

豊かなコミュニティづくりの形成を目的に全区民を対象に、地域活動団体、市民活動団体、企業等、区民ボランティアと協働しながら誰もが楽しめる交流の場を提供します。

【6予算】 9,649,000円 【7予算】 10,016,000円



【あべのカーニバルのポスター】



【あべのスポーツフェスタのポスター】

主な取組	6年度実績	7年度計画	7年度実績
あべのカーニバル(区民まつり)	1回実施済	年1回	
あべのスポーツフェスタ(区民体育祭)	雨天中止	年1回	
成人の日 二十歳のつどい	1回実施済	年1回	
親子で楽しめるイベントの開催	1回実施済	年1回	
取組によりめざす目標(令和7年度の目標) 各イベント参加者へアンケート調査を行い、他の参加者や団体と交流できたと感じた割合:80%以上	6年度実績 81.7%	7年度実績	

## めざす成果及び戦略 1-2 【災害に強いまちづくり】

### 【現状と課題】

- ・南海トラフ巨大地震は、今後30年以内に80%という高い確率で発生が想定されています。
- ・阿倍野区ではすべての地域において「まちなか防災訓練」が行われており、「自助」「共助」が不可欠であることは浸透しつつあります、若年者層の参加率が低い傾向にあります。
- ・災害に備えて、日頃の備えができると思っていると思う区民の割合が低い傾向にあります。
- ・町会加入率の低下などから、災害直後の地域共助に不可欠である地域住民のつながりを強化する取組が必要です。
- ・将来の自主防災組織の担い手となる若年者層において、防災知識やスキルの向上が必要です。
- ・日頃の備えの重要性や、マンション等を中心とした在宅避難等の新たな避難方法の周知が必要です。

### 【中期的な取組の方向性】

自助・共助などを通じた防災・減災の仕組みづくりとして、区民一人ひとりが家庭内備蓄など日ごろの備えに加え、地域特性に応じた地域の自主的な防災の取組が実施できるよう支援するとともに、若年者層への防災意識向上に向けた取組を着実に実施します。また、SNSの活用等新たな情報伝達手段の拡充を図り、災害に強いまちづくりを推進します。

### 【アウトカム指標】(令和10年度までの目標)

区民アンケートで、災害に備えて、日ごろの備えができると思っていると思う回答した割合:70%以上

6年度(参考)	7年度	8年度	9年度	10年度
56.0%				

### 具体的取組1-2-1　区民の防災力向上

#### 【現状と課題】

- ・南海トラフ巨大地震発生注意情報が出されるなど、巨大地震発生の危険性は高まっており、区民が巨大地震に対して危機感をもつてもう必要があります。
- ・巨大地震発生後の避難について、在宅避難を可能にする家庭内備蓄の周知、避難所運営の仕組みや、町会を中心とする自主防災組織との日ごろからの繋がりの重要性などの周知を引き続き行う必要があります。

#### 【概要】

区民一人ひとりが日ごろからの備えがあることで在宅避難が可能になることや、避難所や避難所運営の仕組みなど、災害への備えについて家族で話し合うきっかけとなるような「我が家家の防災プランnavi」などを活用した情報発信や、出前講座を進めます。とりわけ、在宅避難が前提となるマンションに対しては、マンション防災計画作成リーフレットを活用した出前講座の開催に取り組みます。

【6予算】 432,000円 【7予算】 354,000円



【マンション防災計画リーフレット】  
【我が家家の防災プランnavi】

主な取組	6年度実績	7年度計画	7年度実績
防災出前講座、研修での講話の実施	10回	10回以上	
イベント等での「我が家家の防災プランnavi」の配布	3回	2回以上	
マンション防災出前講座、マンション防災計画作成支援	4回	3回以上	
防災フェア、防災週間啓発の実施	2回	2回以上	
防災の取り組み等に関するSNSでの発信口	随時	随時	
取組によりめざす目標(令和7年度の目標)	6年度実績		7年度実績
区民アンケートで、災害時に対する日ごろの備えについて家族で話し合っていると回答した割合: 70%以上	59.9%		

### 具体的取組1-2-2 地域の防災力向上

#### 【現状と課題】

- ・各地域で、災害時の初期対応を担う自主防災組織による避難所開設訓練やまちなか防災訓練を実施しています。
- ・まちなか防災訓練では、地域住民の参加はあるものの、参加者の固定化や若い世代の参加者が少ないなど、幅広い参加者となるよう、周知や事業内容の工夫をしていく必要があります。

#### 【概要】

まちなか防災訓練や避難所開設訓練を中心とした地域での自主防災活動の取組を支援します。

【6予算】 5,052,000円 【7予算】 5,109,000円



【まちなか防災訓練の様子】



【地域防災リーダー訓練の様子】

主な取組	6年度実績	7年度計画	7年度実績
まちなか防災訓練の実施支援	10地域	10地域	
避難所開設・運営訓練の実施支援	10地域	10地域	
防災関連会議の開催	5回	5回以上	
地域防災リーダー研修(訓練)の実施	1回	1回	
発災後の初期情報共有体制の強化訓練	2回	2回	
取組によりめざす目標(令和7年度の目標)	6年度実績	7年度実績	
区役所の取組が地域防災力向上の効果的支援となっていると感じる防災役員の割合:80%以上	81.6%		

### 具体的取組1-2-3 若年者層の防災力向上

#### 【現状と課題】

- ・小中学校、とりわけ中学校では、1年生に防災研修、2年生に防災訓練を実施する「防災教育」に取り組んでいます。
- ・防災ジュニアリーダーに年2回の体験型訓練(研修)を実施し、若年者層の防災意識向上の広がりにつながるよう取り組んでいます。
- ・大災害発生を想定して、大切な人をまもることができる若年者層の防災意識を高めていく必要があります。

#### 【区政会議委員等の意見】

小中学生が地域の防災事業に参加した時のスタンプ制度や報奨品など、参加したくなるような工夫をしていってはどうか。



【防災ジュニアリーダー訓練の様子】

主な取組	6年度実績	7年度計画	7年度実績
区内小中学校防災研修(訓練)の実施	15回	15回	
防災ジュニアリーダー研修(訓練)の実施	2回	2回	
防災ジュニアリーダー制度の周知など、加入者拡大の取組	5回	5回	
取組によりめざす目標(令和7年度の目標)	6年度実績	7年度実績	
防災教育を受けた生徒のうち「防災に対する日ごろの備えについて家族で話し合おう」と思った割合:80%以上	94.4%		